

先進自治体事例紹介②

#	自治体名	講演名
2	兵庫県豊岡市（くらし創造部多様性推進・ジェンダーギャップ対策課）	地方におけるジェンダーギャップの解消 ～兵庫県豊岡市の取組み～

【発言要旨】

■ 冒頭

- ・豊岡市は兵庫県北部に位置し、人口約7万6千人、面積約700km²の地方都市である。
- ・主な産業は豊岡カバンなどの製造業、城崎温泉などの観光業である。
- ・コウノトリの野生復帰や演劇によるまちづくりにも取り組んでいる。

■ 豊岡市の最大の課題

- ・人口減少対策が最大の課題である。
- ・若者の社会減が顕著であり、街の活力低下につながっている。

■ 工夫したこと・苦労したこと

- ・男女別データに着目し、賃金格差や業務経験の差を分析したことや、経営者に危機感を共有し、施策に反映させるなど、ジェンダーギャップの可視化と施策への反映を行った。
- ・ジェンダーギャップの課題は理念だけでなく、地域社会や経済の土台であるとの理解を促したほか、アンコンシャスバイアスへの気づきを促し、対話を通じて行動変容を促進した。
- ・男性にはジェンダー視点を持ってもらい、変革の担い手となるよう促した。一方、女性には「自分の生き方を自分で決めてよい」という気づきを与え、チャレンジを後押しするなど、ジェンダーレンズやエンパワメントレンズの装着を働きかけていった。

■ 推進体制の整備

- ・官民連携により企業・地域・学校・団体との協働推進体制を構築した。
- ・市長の宣言、商工会議所会頭のコミット、教育長の理解がジェンダーギャップ解消に向けた取組の推進力となった。
- ・市役所内では庁内推進委員会を設置し、ジェンダーに関する統計や動向を紹介し、各部署に展開。2025年度からは市長をトップとする豊岡市多様性推進本部を設置して、全庁一体となって、ジェンダー視点・多様性の視点があるまちづくりに取り組んでいる。今後において、各部署の事務・事業について、多様性の視点で点検し、推進本部に結果を報告することとしている。
- ・財源確保も工夫し、国庫支出金（50.9%）として新しい地方経済・生活環境創生交付金、地域女性活躍推進交付金や、企業版ふるさと納税、地域振興基金繰入金（ふるさと納税）を活用。事業費2,200万円のうち、一般財源の支出は約2割である。

■ 今後の主な課題、推進体制の整備

- ・職場・地域・家庭・学校など町全体を対象に体系的な取り組みを進める。
- ・ジェンダーギャップの背景には固定的な性別役割分担を前提とした仕組みや慣習が根深く残っているため、継続的な取り組みが重要であり、短期的な成果を求めない姿勢が必要。
- ・職場・地域における意思決定過程への女性の登

用や参画が進みにくいという課題は依然としてある。

- ・男女ともに仕事・家事・育児・介護が両立できる職場環境の整備を推進していく。
- ・家庭内ケア労働（家事、育児、介護、看護等）の見直し、女性の経済的自立と男性の生活者としての自立に向けた支援も必要と考えている。
- ・ジェンダー視点に配慮した保育・教育の実施。
- ・今後、市民・事業所向けのアンケート調査を実施しながら、ジェンダーギャップ解消戦略の後期計画で、上記課題に対応する具体的な施策を提示していく予定である。

【講評】

■ グループ発表への主なコメント

- ・「目指すべきゴールの可視化」は非常に重要な視点であり、豊岡市でも戦略体系図を活用して取り組みを進めている。
- ・外国人企業からの意見を聞くという提案は、現在豊岡市でも取り組みたいと考えている内容であり、参考になる。
- ・豊岡市でのイベントは、口コミによる参加希望が多く、インフルエンサー的なつながりの重要性を認識している。
- ・若手社員による「ブリッジメンバー」制度で、ワークイノベーション推進会議の会員事業所拡大に向けたKPI設定など、企業との連携を進めている。
- ・周知広報の面では、「知られていなければ、やっていないのと同じ」という認識のもと、効果的な情報発信に取り組んでいる。